

平成17年3月期 決算説明会

平成17年6月17日



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行



目次

当行のプロフィール

1. 当行の概要	
経営理念など	3
営業地盤の特徴	4
2. 当行の位置付け	
地銀セクターにおける位置付け	6
地域における位置付け	7

決算の概況

3. 平成17年3月期 業績	
PL	9
BS	10
不良債権	11
自己資本比率	12
4. 平成18年3月期 業績予想	13

経営戦略

5. 合併のストラテジー	
合併のねらい	15
合併に関連する動き	16
合併によって得たもの	17
6. 中計「アクティブNCB」の概要	
目指す銀行像	18
目標とする経営指標	19
コア事業モデル	20
7. 中小企業・個人取引の拡大	
マーケットのポテンシャル	21
営業チャネル	23
新商品の開発	26
8. 統合効果を活かした効率化	27
9. 不良債権の圧縮	28
10. グループ総合力の向上	
グループ会社の強み	29
カード事業	30
コンサルティング事業	31
銀行業	32
11. 健全化計画の着実な履行	33



プロフィール



1.当行の概要

経営理念など

プロフィール (平成17年3月末現在)

商号	株式会社 西日本シティ銀行	THE NISHI-NIPPON CITY BANK , LTD.
本店所在地	福岡市博多区博多駅前3-1-1	
資本金	59,364百万円	
発行済株式総数	普通株式 692,977,205株	第一回優先株式 70,000,000株
店舗数	282か店	
従業員数	4,508人	

経営理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 1”バンクをめざします。

お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。



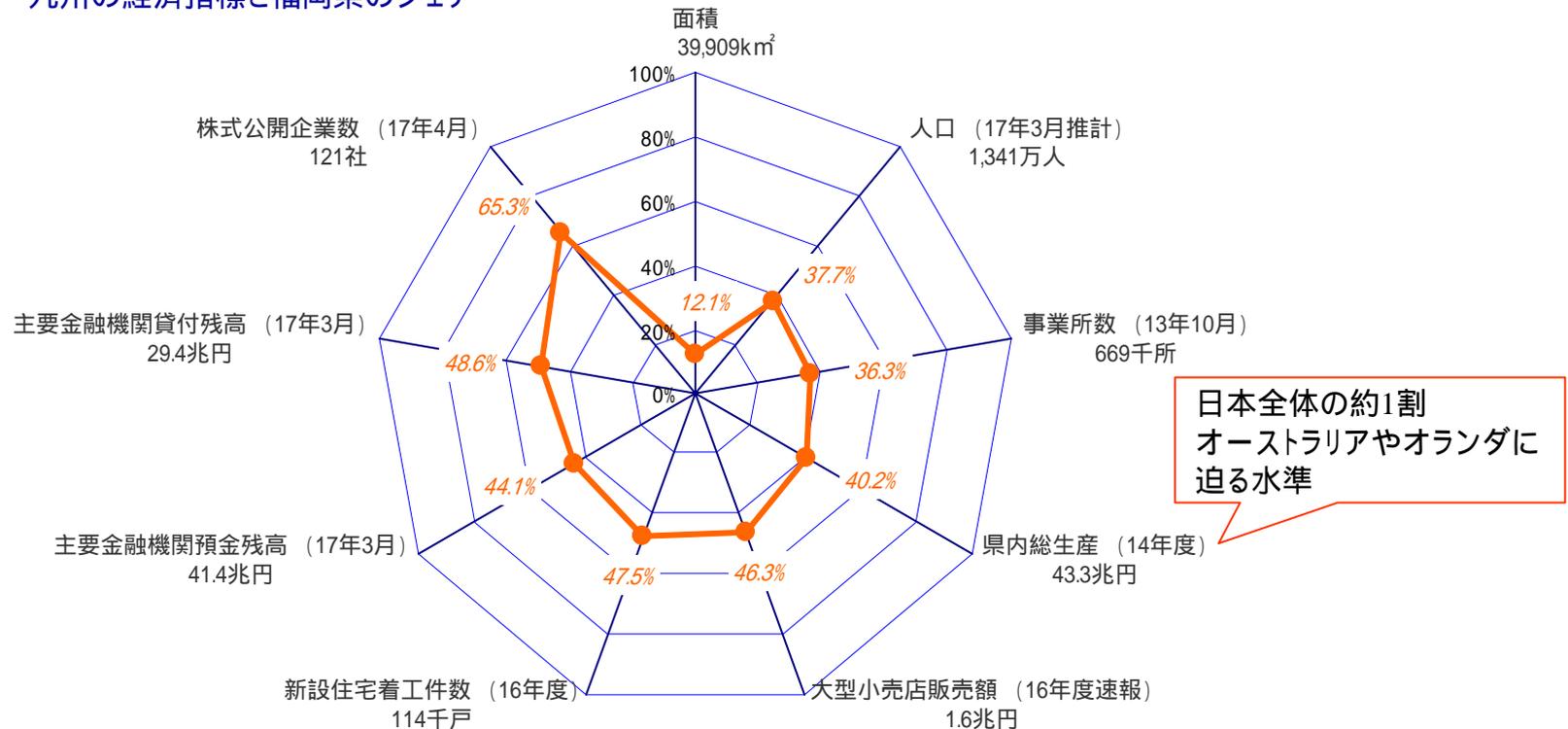
1. 当行の概要

営業地盤の特徴

九州および福岡県の経済規模

九州のGDPは日本全体の約1割で、オーストラリアやオランダに迫る水準。
なかでも福岡県には、九州の人口・事業所数・GDPの約4割が集中し、九州経済の中心地となっている。
当行は、福岡県内を中心とした九州域内をメインマーケットとする。

九州の経済指標と福岡県のシェア



1. 当行の概要

営業地盤の特徴

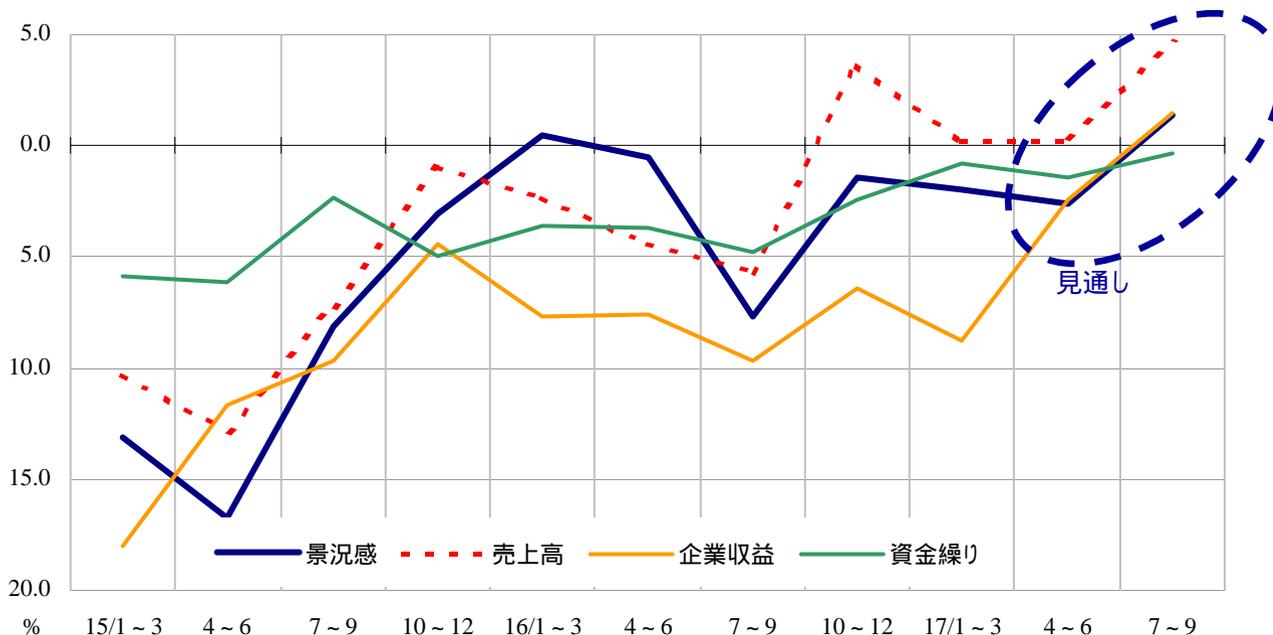


九州の企業景況感の動向

景況感の17年1～3月期実績は 2.0%と、前回調査から 0.6ポイント悪化し、悪化超の幅が拡大した。先行きについては、4～6月期は後退して悪化超の幅が拡大するものの、7～9月期にかけては改善し、**好転超に転じる見通し**となっている。

福岡県を中心とした九州の企業景況感等の推移

出所: 当行調査「九州の経営動向調査」(調査時点 平成17年3月1日)



福岡財務支局「管内経済情勢報告(4月)」

法人景気予測調査(17/1～3月期)でみると、17/1～3月期の景況判断は「下降」超幅が拡大している。先行き(17/4～6月期)は、大企業が「上昇」超に転じるほか、中堅企業、中小企業では「下降」超幅が縮小する見通し。

日本銀行福岡支店「九州の金融経済概況(5月)」

九州の景気は、緩やかながらも製造業を中心に回復を続けている。

九州経済産業局「最近の管内経済動向(5月)」

九州の景気は、厳しさが依然残るなか、緩やかな改善傾向が続いているが、このところ一部で足踏みが見られる。



2.当行の位置付け

地銀セクターにおける位置付け

規模

時 価 総 額	3,180億円	第11位
総 資 産	6兆4,521億円	第8位
預 金 ・ N C D	5兆7,894億円	第8位
貸 出 金	4兆5,427億円	第6位

合併により、「時価総額」は地銀中第11位。
「総資産」は第8位だが、うち「貸出金」では第6位。

収益性

中小企業等貸出比率	85.2%	第1位
個人ローン比率	32.9%	第2位
貸出金利回（国内業務）	2.63%	第1位
資金利益（国内業務）	1,187億円	第4位

中小企業・個人に注力しており、貸出金の収益性は高い。
「貸出金利回（国内業務）」では第1位、「資金利益（国内業務）」でも第4位。

健全性

再生法開示債権比率	7.18%	第11位
-----------	-------	------

再生法開示債権の圧縮が当行の課題。

注) 平成17年3月期
順位は、時価総額が当行以上の地銀(当行を含む11行)において算出。



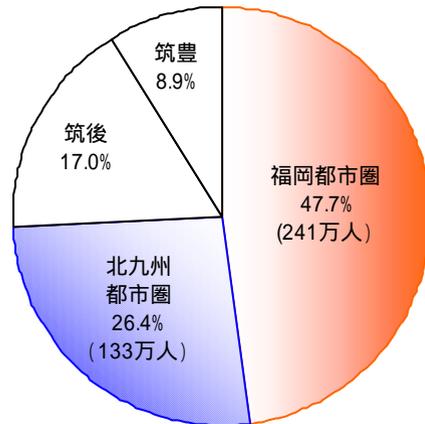
2. 当行の位置付け

地域における位置付け

福岡県内における強み

九州最大の市場である福岡県のなかでも、人口の約75%が集中している「福岡都市圏」と「北九州都市圏」において、トップレベルの預貸金シェアを確保。

福岡都市圏・北九州都市圏への人口集中度



出所：福岡県調査統計課

福岡都市圏・北九州都市圏における預貸金の当行シェア



注1) 平成16年3月末現在の地方銀行・第二地方銀行・信金・信組・ろうきんの合計額に対するシェア。

注2) ()は、当行計数のみ17/3月末実績に置換えて算出。

出所：ニッキン資料より当行作成

九州全域における強み

九州各県の中核都市を中心に33の店舗を配置し、福岡県外の貸出金残高は約5,000億円に上る。また、福岡県への一極集中が進むなか、福岡県に本店を置く当行の存在感は他県においても大きく、県外のビジネスマッチングで、当行の広域性が強みを発揮している。

(平成16年度 セッティング193件のうち県外98件 マッチング実績89件のうち県外36件)



決算の概要

3.平成17年3月期 業績

PL



経費の抑制(計画比 13億円)、株式等関係損益の増加(計画比 + 20億円)を主因として、**当期純利益は計画比 + 23億円**となった。

業務粗利益は、債券関係や国際部門での減少(前期比 64億円)に加え、合併作業等の影響による国内資金利益の減少(前期比 77億円)もあったが、**地銀第4位の水準**。

損益 (単体)

(単位:億円)

	16/3月期	17/3月期	17/3月期		
	実績	計画	実績	前期比	計画比
業務粗利益	1,475	1,322	1,324	151	2
経費	824	837	824	-	13
うち 統合コスト	-	6	5	5	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	651	485	499	152	14
一般貸倒引当金繰入額	119	144	163	44	19
業務純益	771	630	663	108	33
臨時損益	539	526	471	68	55
うち 不良債権処理損失額	602	492	508	94	16
うち 株式等関係損益	109	47	67	42	20
うち 統合コスト	6	50	12	6	38
経常利益	231	103	191	40	88
特別損益	24	35	29	53	64
うち 統合コスト	-	2	51	51	49
当期純利益	157	55	78	79	23

注) 16/3月期 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行
17/3月期 = 西日本シティ銀行 + 福岡シティ銀行(16/4~9月)

業務粗利益の内訳

(単位:億円)

	16/3月期	17/3月期	
	実績	実績	前期比
国内業務粗利益	1,408	1,294	114
資金利益	1,264	1,187	77
役務取引等利益	119	107	12
その他	24	0	24
(債券5勘定戻)	(26)	(1)	(27)
国際業務粗利益	66	29	37
計	1,475	1,324	151

3.平成17年3月期 業績

BS



貸出金は、合併作業等の影響により16/3月末比825億円減少したが、**合併後は364億円の増加**となった。
 資本の部は、合併に伴う会計処理による減少があったものの、資本政策(200億円)、利益の計上(下半期78億円)、**その他有価証券評価差額金の増加により、合併後は371億円の増加**となった。

主要勘定 (単体)

(単位:億円)

	16/3月末	合併日 (16.10.1)	17/3月末		
				16/3月末比	合併日比
資産の部	65,293	65,387	64,521	772	866
コールローン	644	56	74	570	18
貸出金	46,252	45,063	45,427	825	364
有価証券	11,232	11,784	12,606	1,374	822
繰延税金資産	1,099	1,015	944	155	71
負債の部	63,064	63,291	62,055	1,009	1,236
預金・NCD	58,204	58,901	57,894	310	1,007
外部負債	1,814	1,298	1,254	560	44
資本の部	2,229	2,095	2,466	237	371
資本金	1,115	508	593	522	85
資本剰余金	336	865	949	613	84
利益剰余金	287	267	348	61	81
その他有価証券評価差額金	116	116	211	95	95

注) 16/3月末 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行

3.平成17年3月期 業績

不良債権



再生法開示債権比率は16/3月末比0.90%低下した。
 今後も、企業再生支援と最終処理による不良債権の圧縮を進める。

再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)

(単位: 億円)

	16/3月末	16/9月末	17/3月末		
				16/3月末比	16/9月末比
破産更生等債権	1,013	642	594	419	48
危険債権	1,677	1,869	1,694	17	175
要管理債権	1,232	1,058	1,102	130	44
再生法開示債権	3,923	3,570	3,391	532	179
総与信に占める割合	8.08%	7.58%	7.18%	0.90%	0.40%
正常債権	44,606	43,477	43,803	803	326
総与信	48,530	47,048	47,194	1,336	146

注) 16/3月末、16/9月末 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行 (分割子会社合算)

保全・引当 (17/3月末)

(単位: 億円)

	債権額	保全額			保全率	引当率
			担保・保証等	引当金		
破産更生等債権	594	594	516	78	100.00%	100.00%
危険債権	1,694	1,578	1,007	571	93.14%	83.09%
要管理債権	1,102	519	413	106	47.12%	15.40%
再生法開示債権	3,391	2,692	1,936	755	79.38%	51.94%

3.平成17年3月期 業績

自己資本比率



資本政策の実施(Tier 200億円、Tier 270億円)と、計画を上回る利益の計上(計画比 + 23億円)により、**単体自己資本比率は8.20%(計画比 + 1.04%)**となった。

自己資本比率

(単位:億円)

	単体			連結		
	17/3月末	17/3月末	計画比	17/3月末	17/3月末	計画比
	計画	実績		計画	実績	
Tier	1,824	2,056	232	1,904	2,209	305
Tier (うち劣後債務)	1,094 (564)	1,309 (785)	215 (221)	1,107 (564)	1,323 (785)	216 (221)
控除項目	97	99	2	2	4	2
自己資本	2,821	3,266	445	3,010	3,528	518
リスクアセット	39,412	39,830	418	41,158	41,556	398
Tier 比率	4.63%	5.16%	0.53%	4.63%	5.31%	0.68%
自己資本比率	7.16%	8.20%	1.04%	7.31%	8.49%	1.18%

繰延税金資産 対Tier 比率

(単位:億円)

	単体			連結		
	17/3月末	17/3月末	計画比	17/3月末	17/3月末	計画比
	計画	実績		計画	実績	
繰延税金資産	1,015	944	71	1,079	1,003	76
対Tier 比率	55.6%	45.9%	9.7%	56.7%	45.4%	11.2%



4.平成18年3月期 業績予想

業務粗利益は、貸出金の平残は計画通りを見込むものの、貸出金利回りの低下によるマイナス影響により、**今期までは減益**を見込む。
 経費の削減と臨時損益の改善により、**経常利益・当期純利益は計画通り**となる見込み。

損益 (単体)

(単位: 億円)

	17/3月期	18/3月期	18/3月期	前期比	計画比
	実績	計画	予想		
業務粗利益	1,324	1,351	1,305	19	46
経費	824	832	820	4	12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	499	518	485	14	33
一般貸倒引当金繰入額	163	-	-	163	-
業務純益	663	518	485	178	33
臨時損益	471	265	231	240	34
うち 不良債権処理損失額	508	230	230	278	0
経常利益	191	253	253	62	0
特別損益	29	47	48	19	1
当期純利益	78	109	109	31	0
統合コスト	69	44	42	27	2

業務粗利益の内訳

(単位: 億円)

	17/3月期	18/3月期	前期比
	実績	予想	
国内業務粗利益	1,294	1,277	17
資金利益	1,187	1,154	33
役務取引等利益	107	121	14
その他 (債券5勘定戻)	0	0	0
	(1)	(0)	(1)
国際業務粗利益	29	28	1
計	1,324	1,305	19

注) 17/3月期 = 西日本シティ銀行 + 福岡シティ銀行(16/4~9月)



經營戰略

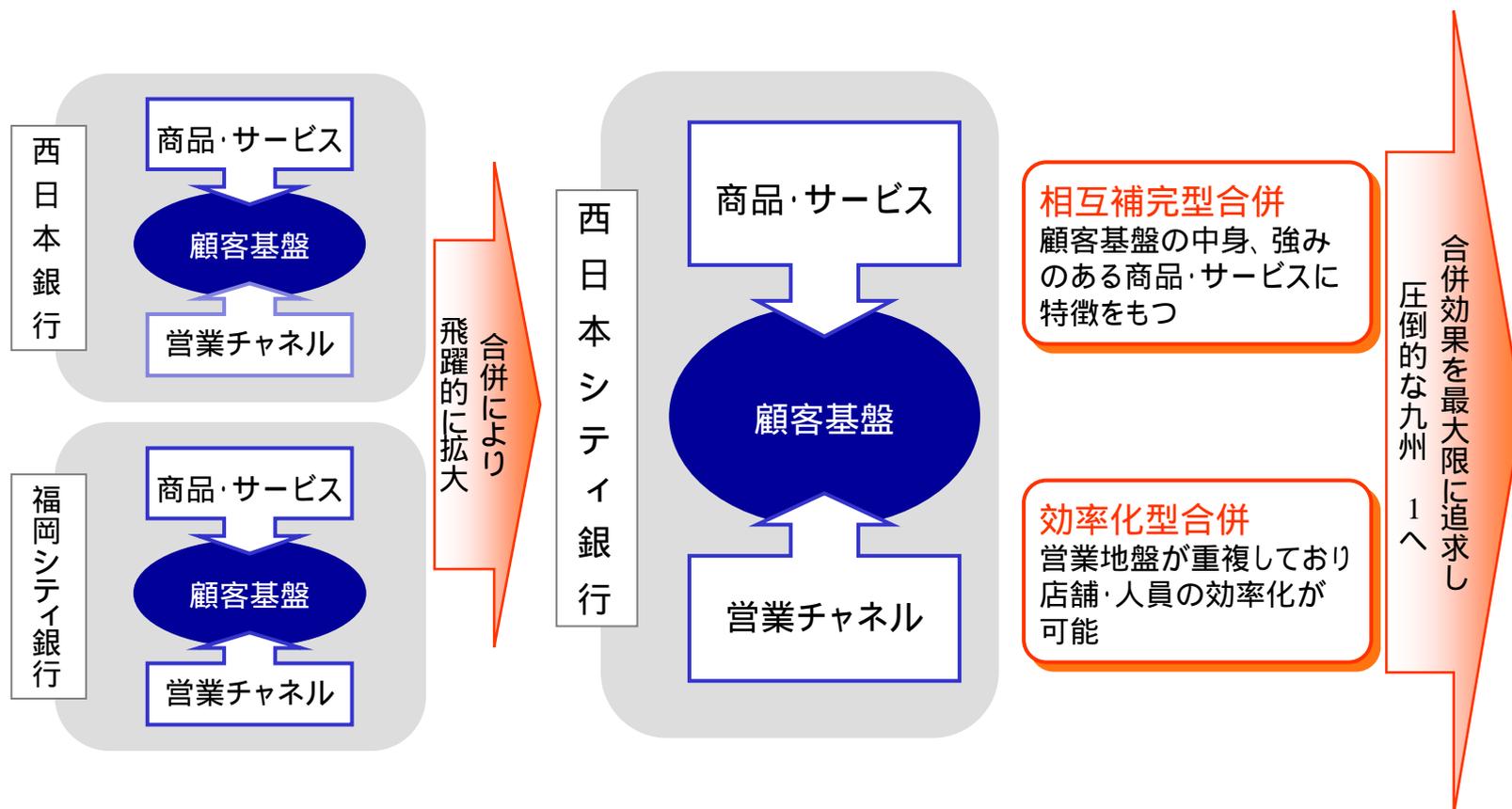
5.合併のストラテジー

合併のねらい



営業基盤が重なる相当規模の銀行同士の合併により、「顧客基盤」が飛躍的に拡大するとともに、旧両行で展開してきた特徴的な「商品・サービス」の融合を可能とし、顧客基盤のさらなる拡大に必要な「営業チャンネル」を確保する。

これらの強みを活かし、九州 1の営業ビジネスモデルを構築するとともに、統合効果を活かした効率化を進め、規模・顧客基盤・収益力・存在感等あらゆる面で圧倒的な九州 1を目指す。

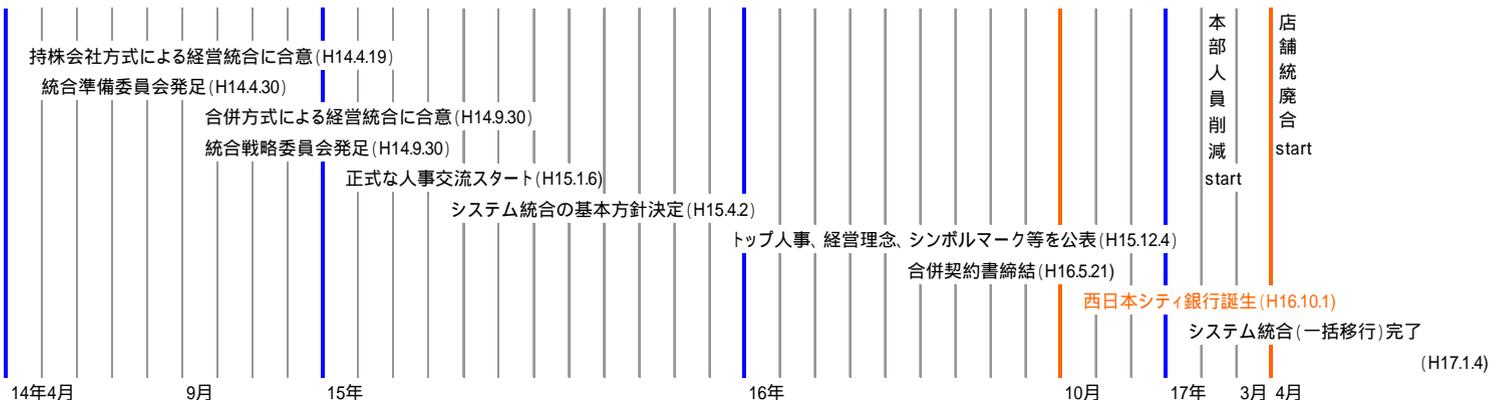


5. 合併のストラテジー

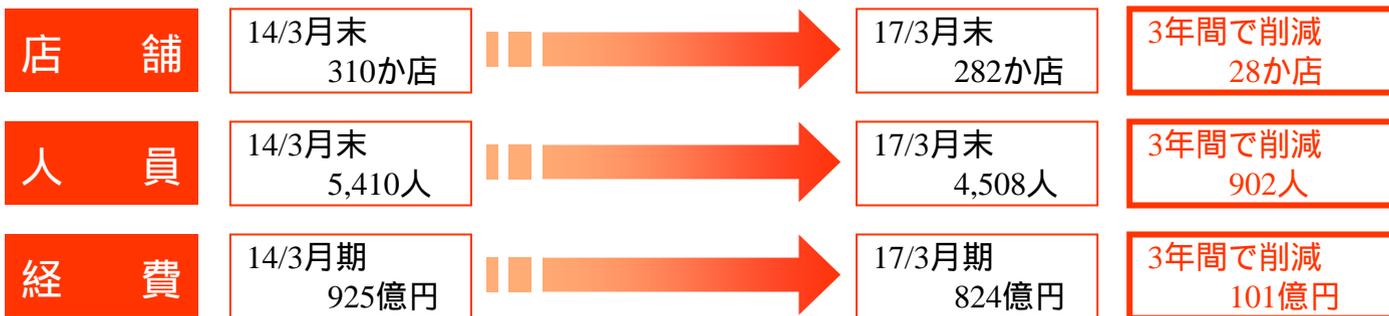
合併に関連する動き (17/3月まで)



合併システム統合等



合理化



健全化



5.合併のストラテジー

合併によって得たもの



顧客基盤

中小企業・個人の分野における九州 1の顧客基盤。

中小企業等貸出 487千先、3兆8,716億円

個人ローン 1兆4,956億円

注) 17/3月末残高

営業チャネル

中小企業・個人の分野における顧客基盤のさらなる拡大に必要な店舗網と特色ある専門拠点。

営業店 282か店
(うちインストアブランチ) (14か店)

クイック・ビジネスローン拠点 7拠点

リテールビジネスセンター 2拠点

ローン営業室 5拠点

注) 合併時

商品・サービス

金融激戦区の福岡において旧両行で展開してきた特徴的な商品・サービス。

旧西日本銀行

- ・中小企業や個人富裕層へのソリューション
- ・ローン営業室

旧福岡シティ銀行

- ・リレーションチャネル (インストアブランチ、RBC)
- ・QBL、消費者ローン

経営統合ノウハウ

会計・法務・税務上のノウハウや、システム統合のノウハウなど、実践なくしては得られない膨大な経営統合ノウハウを蓄積。

6.中計「アクティブNCB」の概要

目指す銀行像



名称

九州 1バンクを目指し、当行グループが一体となって、たゆまず果敢に行動し、前進し続けるという意味を込め、「**アクティブNCB**」と名付けた。

計画期間

平成17年4月～平成21年3月の4年間。

目指す銀行像

経営理念に掲げた「九州 1バンク」の具現化に向けて、本計画期間における「目指す銀行像」を具体的に設定した。
中小企業・個人取引は地域金融機関の存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1を目指す。

福岡県内を中心とした九州域内において
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し
九州 1バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

中小企業・個人取引で九州 1

6.中計「アクティブNCB」の概要

目標とする経営指標



目標とする経営指標

項目	経営指標	目標計数(21/3月期)
顧客基盤の拡大	中小企業等貸出の残高・先数 個人ローンの残高	九州 1
収益の増加	コア業務純益 経常利益 当期純利益	700億円以上 500億円以上 300億円以上
ローコスト化	OHR(経費÷業務粗利益)	50%程度
健全性の向上	再生法開示債権比率	4%程度
資本の充実	連結自己資本比率 うちTier 比率 繰延税金資産対Tier 比率 (単体)	8%以上 6%以上 10%程度
マーケット評価の向上	格付 時価総額	地銀上位水準 九州地銀 1

6.中計「アクティブNCB」の概要

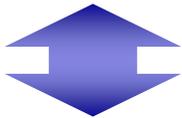
コア事業モデル



中小企業・個人取引を拡大するとともに
この分野での効率性を向上させ、リスクを巧くマネジメントすることにより
収益性をさらに高めるビジネスモデル

一般的な中小企業・個人取引の特性

収益性 高い貸出金利や手数料が得られるのでは？



効率性 取引ロットが小さく、取引数が多いため、効率性が低いのでは？

リスク 大企業と比べて高いリスクを持つのでは？

当行の貸出金の特性

中堅・大企業	中小企業・個人事業者	
	30百万円以上	30百万円未満
約500先、6,000億円	約13千先、2兆円	約6万先、3,600億円

金利・手数料
コスト

×		×
---	--	---

リスク

<ul style="list-style-type: none"> • メイン取引は限定的 • 先数が少ないため分散化が図りにくい • 保全が取りづらい 	<ul style="list-style-type: none"> • メイン・準メイン取引が多い • 小口分散化が図られている • 保全手当が図られている
--	--

中小企業・個人取引の拡大
小口取引の効率的な管理 & ロット拡大
チャネルを活かしたリスクマネジメント

7. 中小企業・個人取引の拡大

マーケットのポテンシャル



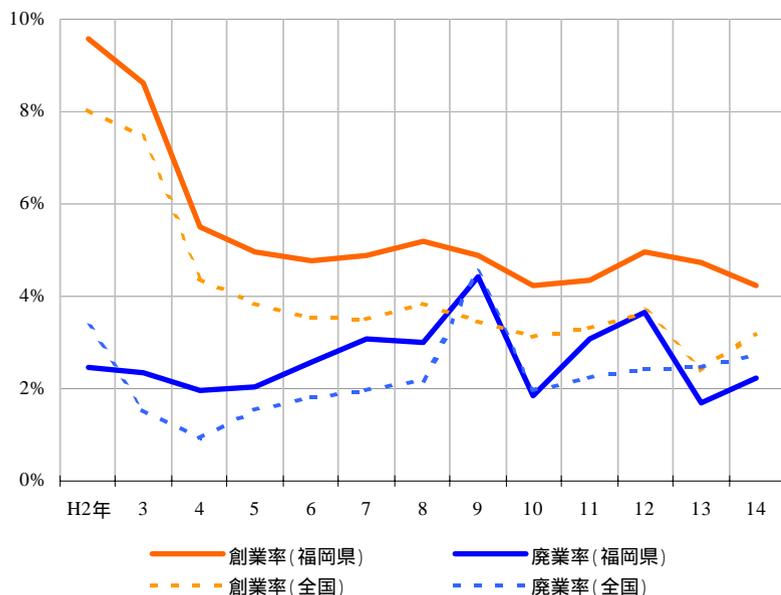
中小企業マーケット

福岡県においては、創業率が平成14年度4.22% (全国第3位)と、全国より高い水準で推移しており、廃業率を上回った状態が続いている。また、県庁をはじめとして新規創業支援(「ヤングベンチャー育成支援事業」等)へ積極的に取り組んでいる。

加えて、福岡県内を中心とした九州域内の中小企業マーケットは、企業数・融資市場規模などの全国との比較において魅力的なマーケットであり、当行にとっての取引拡大余地は大きい。

会社の創業率・廃業率

出所: 福岡県調査統計課



全国中小企業数の1割が九州、うち35%が福岡県

全国 4,689千社
九州 480千社 (全国シェア10.2%)
福岡 171千社 (九州域内シェア35.7%)
出所: 総務省「事業所・企業統計調査」2001年

福岡県内の中小企業融資市場規模は約7兆円

全国 1,940,262億円
九州 147,096億円 (全国シェア7.6%)
福岡 75,654億円 (九州域内シェア51.4%)
(うち当行シェア: 28.1%)
出所: 日本銀行「金融経済統計月報」2004.3(2003年3月末)

福岡県信用保証協会の保証残高は全国第8位

全国 297,396億円
福岡 9,611億円 (うち当行シェア約4割)
出所: 福岡県信用保証協会、2005年3月末

ヤングベンチャー育成支援事業

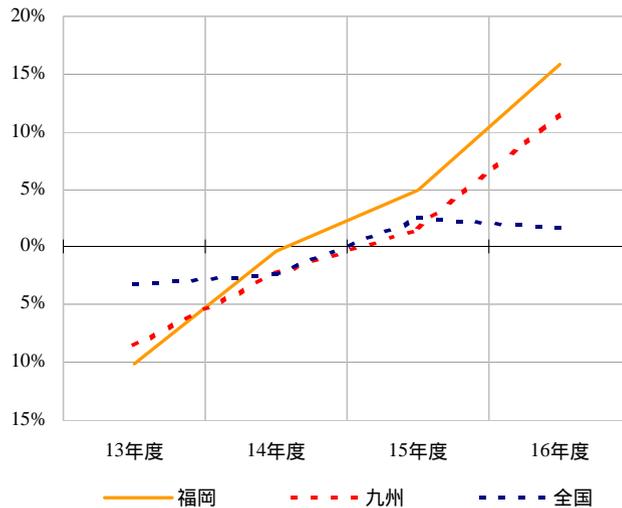
40歳以下を対象に、福岡県内で実施する新規創業を目指した研究開発に対して、最大1千万円の研究開発費を助成する等の事業。
平成9年度から実施。



住宅マーケット

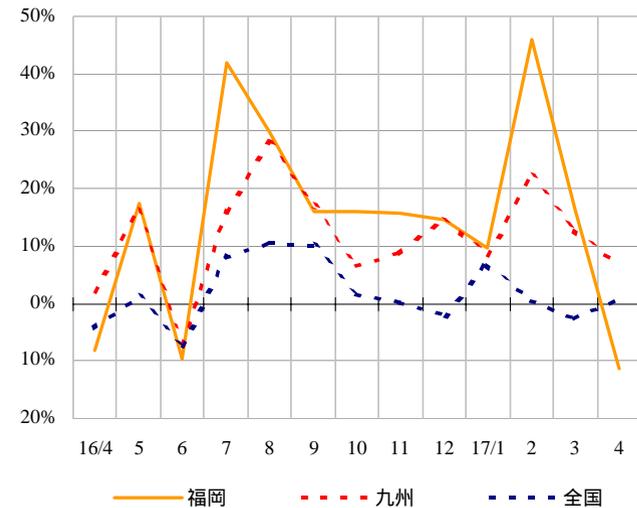
福岡県を中心とした九州の新設住宅着工戸数は、全国を上回る増加率を示しており、**地域の住宅ローンマーケットのポテンシャルは高い**と推測。住宅・アパートの新規着工数、中古供給数、平均価格等をもとに当行が試算したマーケット規模は、**年間約8千億円**。

新設住宅着工戸数の対前年比増加率(年次)



(月次)

出所:国土交通省



消費者ローンマーケット

福岡県においては、16年度の小売業年間販売商品額が14年度比 +2.4%と増加(全国では 1.4%)しているほか、人口の増加率も全国比高水準で推移(14年:第8位、15年:第9位、16年:第8位)しており、**消費者ローンマーケットのポテンシャルは高い**と推測。



営業チャネルの重要性

中小企業・個人分野における顧客基盤のさらなる拡大を進めるには、密接なリレーションを維持するためのチャネル確保が必要。

営業店

統廃合を進めつつ必要な店舗チャネルは確保

17/3月末 21/3月末

福岡都市圏 北九州都市圏	21/3月までに75か店(現店舗数の26.5%)の統廃合を行うが、福岡県内の「福岡都市圏」「北九州都市圏」においては他行比優位なチャネルを確保。
-----------------	--

福岡都市圏 141 108か店 北九州都市圏 57 41か店

九州全域	福岡県外の九州各県においても、中核都市には九州1バンクとして必要なチャネルを確保。
------	---

九州(福岡県外) 33 22か店

統廃合による顧客利便性・営業力の低下はない

重複店舗を対象	ほぼ隣接した重複店舗を対象としており、顧客利便性への影響は僅か。
---------	----------------------------------

機能面では統合済	旧両行の併行与信先の取引店は、合併時点で統一済み。営業渉外担当者も、一方の店舗に統合済み。
----------	---

7. 中小企業・個人取引の拡大

営業チャネル: 専門拠点



特色のある専門拠点

リテールビジネスセンター 2拠点 3拠点

対 象	「福岡」「北九州」「久留米」の3地区に展開。 貸出残高30百万円未満かつ保証協会付保のみを対象。
営業店の負担軽減	16/5月末現在、3拠点・スタッフ43名で約11千先を管理。 中小企業・個人事業者で貸出残高30百万円未満の先(個人ローンのみの先を含む、全店ベース)の約2割をカバー。
プロフィットセンター	営業店ではサービスが行き届きにくい先に対し、専門ノウハウ・専門商品による仕向け営業を展開。

QBL拠点 7拠点 11拠点

Q B L の 商 品 性	自動審査を活用した、“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答(原則)”を特徴とする スモールビジネスローン。
県 外 に も 展 開	福岡県内だけでなく、ミドルリスク商品への取り組みが遅れている九州各県および中国 地区にも拠点を展開(全11拠点)。

ローン営業室 5拠点 7拠点

重要地区への展開	住宅ローンを中心とした個人ローンの専門窓口。 福岡県内において、住宅マーケットの大きい7地区に拠点を展開。
顧 客 対 応 業 者 対 応	土日もオープンしており、うち2拠点はインスタブランチに設置。 大手・地場ハウスメーカーへの直接営業部隊を配置。

インスタブランチ 14拠点

顧客利便性の追求	大型ショッピングセンターに銀行窓口をオープン。 平日は20時まで(一部店舗は18時まで)、土日祝日は17時まで営業。
----------	---

7. 中小企業・個人取引の拡大

営業チャネル: スタッフ



営業店人員

21/3月までに3,900人体制(17/3月末比 605人)とするが、**リレーション営業による顧客基盤のさらなる拡大に必要な人員は確保。**

専門性の高い営業スタッフ

法人分野

17/5月末

本部直接渉外担当者	法人営業部に所属し、「証券」「情報営業」「信託営業」「システム営業」「外為営業」などの高度なソリューション営業を行う。	17名
B S M ブロック・ソリューション・マネージャー	福岡県内のブロック長店(14か店)に、法人融資の専担者を設置。新規開拓や戦略案件への対応を、ブロック全体として機動的に行う。	32名
S M ソリューション・マネージャー	営業店の法人営業担当者。	約80名

個人分野

B L M ブロック・ローン・マネージャー	福岡県内のブロック長店(14か店)に、個人ローンの専担者を設置。新規開拓や戦略案件への対応を、ブロック全体として機動的に行う。	33名
本 部 F A エ リ ア F A	個人営業部内および福岡県内のブロック長店(14か店)に、ファイナンシャル・アドバイザーを配置。	7名 14名



自動審査システムを活用した中小企業向け融資

17/1月にシステム統合が完了したことを受け、17/2月には自動審査システムを全店へと展開。
自動審査システムを活用した新商品の開発にも取り組む。

17年4月スタート

NCB 中小企業応援団長

福岡県信用保証協会との単独提携商品。
当行の自動審査システムを活用し、最速2営業日で回答可能。
担保・第三者保証人不要。

17年6月スタート

NCB グッドパートナー

オリックス(株)との提携商品。
QBLの特徴である“無担保”“第三者保証人不要”“スピード回答”を実現したことに加え、融資期間5年(QBLは最長2年)まで対応。

九州カード(株)との提携による新型カード

圧倒的なブランド力と高度なシステムインフラを有する当行子会社「九州カード(株)」との提携により、**新型カード商品の取扱いを開始予定**。
同社の高いセキュリティシステムを活用するとともに、新たなシステム投資を抑制。

一体型カード「オールインワン」

銀行のキャッシュカード

+

銀行のカードローン

+

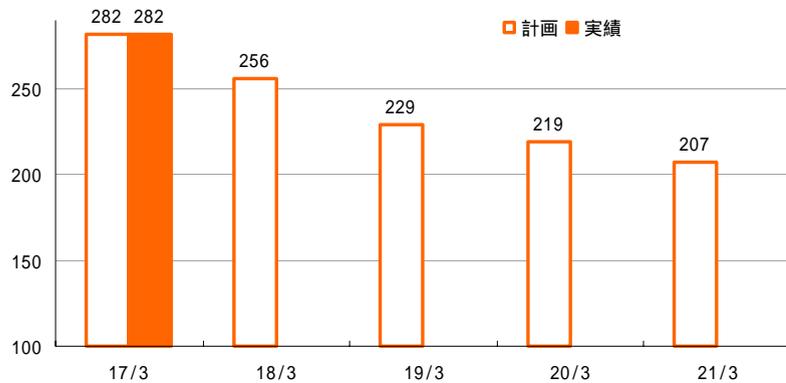
カード会社のクレジットカード



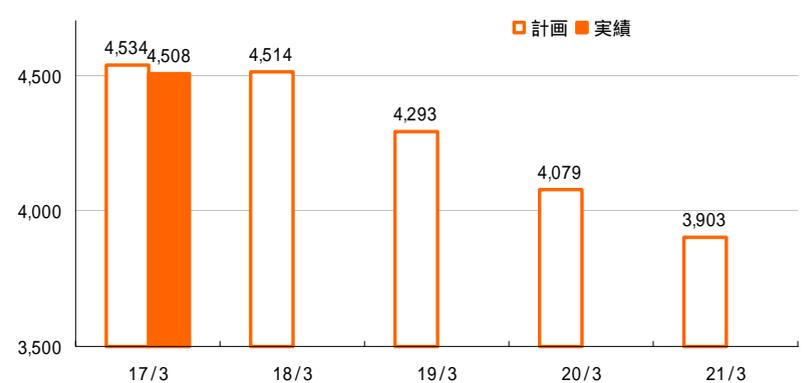
8. 統合効果を活かした効率化

効率化型合併の効果(重複店舗・人員の削減、システム統合など)により、リレーションに必要な営業力を維持しつつ、経費の削減を進め、21/3月期にはOHR50%程度を目指す。

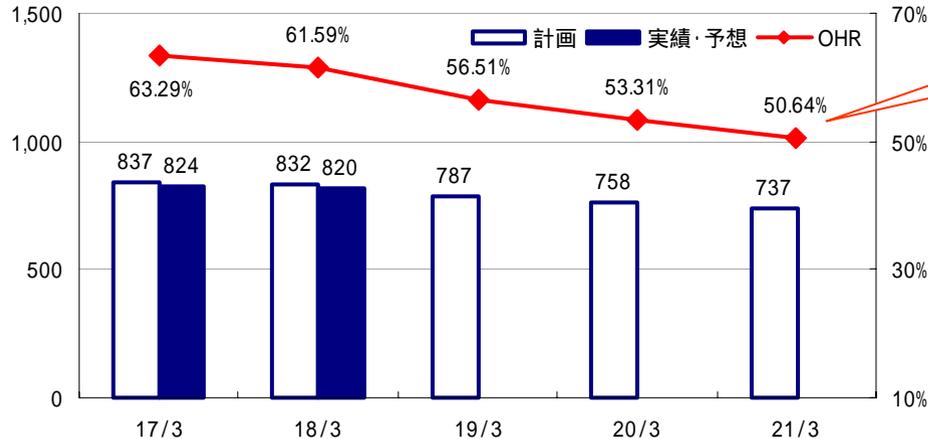
店舗(か店)



人員(人)



経費(億円)



21/3月期までに OHR 50%程度へ



9.不良債権の圧縮

不良債権の圧縮に向けた体制は既に整備しており、企業再生支援と最終処理による不良債権の圧縮を進める。

本部専門部署「**審査業務部**」

要注意先以下の特定先(大口先、メイン・準メイン先など)を再生支援・管理。

スタッフ:24名

対象債権額:約3,600億円

分割子会社「**西銀ターンアラウンド・パートナーズ**」「**シティ・ターンアラウンド・サポート**」

企業再生業務に関するノウハウの習得やDIPファイナンス等への対応については、銀行本体から切り離れたグループ内別会社形態で取り組むのが適切であるとの判断から設立。

15/10月 西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)

16/3月 シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

外部投資家(メリルリンチ、オリックス)のノウハウや情報網を活用した再生支援・管理を行う。

分割時の対象債権額:約1,500億円(2社合計、部分直接償却前)

10. グループ総合力の向上

グループ会社の強み



NCBグループが有するカード事業、コンサルティング事業などの多様な金融サービス機能を総合的かつ有効に活用し、グループ全体としての企業価値を高める。

(平成17年3月末現在)

No.	会社名	設立年月日	主な事業内容	資本金又は出資金 (百万円)	議決権比率(%)		売上高 (17/3期) (百万円)
					当期	子会社等	
1	九州カード株式会社	昭和55年7月3日	クレジットカード・信用保証	2,557	95.4	2.3	9,448
2	西銀カード株式会社	昭和58年8月2日	クレジットカード・信用保証	81	42.6	4.3	2,286
3	株式会社NCB経営情報サービス	昭和61年12月5日	経営相談	20	10.0	35.0	396
4	株式会社長崎銀行	昭和16年8月1日	銀行	9,119	84.8	-	7,764
5	NCBビジネスサービス株式会社	昭和56年9月5日	事務受託	20	100.0	-	2,441
6	NCBオフィスサービス株式会社	昭和63年4月5日	人材派遣	20	100.0	-	2,240
7	NCBモーゲージサービス株式会社	平成6年10月3日	担保不動産調査・評価	50	100.0	-	419
8	西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	平成15年9月1日	債権管理・再生支援	90	100.0	-	372
9	シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社	平成15年12月25日	債権管理・再生支援	100	100.0	-	503
10	西日本信用保証株式会社	昭和59年4月24日	信用保証	50	1.0	50.0	1,455
11	NCBコンピューターサービス株式会社	昭和60年1月26日	計算受託	50	5.0	53.0	2,878
12	Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	平成8年2月21日	投融資	10,000米ドル	100.0	-	246
13	Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited	平成14年2月12日	投融資	21,800	100.0	-	832

統合



カード事業を個人分野のマスリテール層のとの取引拡大に向けた戦略の柱として位置付け、圧倒的ブランド力と市場競争力等を持つ、新生「九州カード(17年6月「九州カード」と「西銀カード」合併)」と一体となって、中小企業・個人取引において九州 1を目指す。

■地銀系カード会社としてトップの規模

(取扱高1,380億円・会員数: 475千人)

- 合併により銀行系カード会社における取扱高はトップ10入り(16年3月末現在、両社合算)

■幅広いアライアンス戦略

- 第二地銀3行、多くの事業会社との提携実績有

■質の高いシステムインフラ

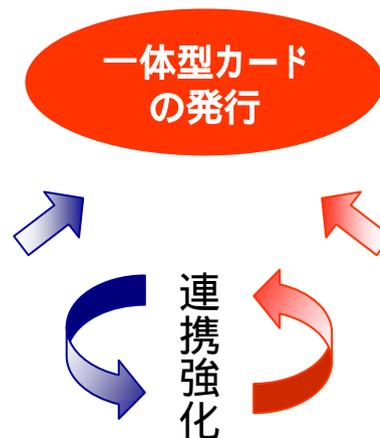
- 自動審査システム・コールセンターシステム等、業界をリードするシステムを保有し、高品質サービスを提供

■高度な情報セキュリティ体制

- 銀行系カード会社として全国初となる「ISMS認証(情報セキュリティ国際基準)」「プライバシーマークの付与認定」の双方を取得

新生「九州カード」

銀行本体によるカード事業では多額のシステム投資が必要
子会社形式のメリット



西日本シティ銀行

- ・加盟店の拡大
- ・ノウハウの共有
- ・カード提携先の拡大 等



旧行ともに地域社会への貢献を経営理念として掲げ、創業以来、地元企業への支援を実施。地域金融機関としての使命である、地域経済の発展のために、昭和61年12月に地銀では例の少ない経営コンサルティング事業を営むグループ会社を設立。規制緩和に伴い、銀行本体によるコンサルティング機能が可能となったが、実績ある同社との緊密な連携を一層向上させ、中小企業取引において九州 1を目指す。

■豊富な会員数

- 17年3月末現在、2,251社

■多数の事業コンサルティング実績

- 17年3月期、経営コンサル12社、ISOコンサル 13社

■充実した人材開発・育成のサポート

- 経営トップを対象としたセミナーから階層別・分野別の社員研修までをフルサポート
17年3月期、約300回の能力開発支援

■その他様々な情報等の提供

- 経営全般に関する相談、webによる情報提供、教育ツールの提供等

NCB経営情報サービス

ベンチャー育成

H12.4
投資ファンド設立
(累計投資15社)

連携強化

西日本シティ銀行

・会員数の拡大
・取引先に対するコンサルティング機能、各種情報の提供等

10.グループ総合力の向上

銀行業



長崎地区のリテール特化型エリアカンパニーとして位置付け、当行との連携を一層強化。
特に、商品・サービス・営業手法等は当行と連携し、リテール戦略に特化。

■預金・貸出金

預金：2,640億円(前年比+103億円)

貸出金：2,105億円(前年比+106億円)

■貸出ポートフォリオ

中小企業向け貸出残高：1,892億円(前年比+54億円)

個人ローン残高：890億円(前年比+145億円)

■従業員数・店舗数

従業員数：339人(前年比+20人)

国内本支店：33か所(前年比0か所)

■損益状況等

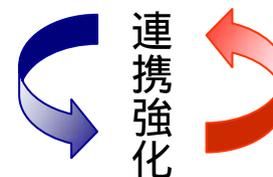
業務粗利益：5,935百万円(前年比+11百万円)

コア業務純益：1,509百万円(前年比+68百万円)

自己資本比率：7.53%(前年比+0.32%)

金融再生法開示債権比率：9.8%(前年比+3.7%)

長
崎
銀
行



- ・QBL
(長崎銀行として3拠点設置)
- ・九州カード等

西
日
本
シ
テ
ィ
銀
行

注) 平成17年3月期



11.健全化計画の着実な履行

健全化計画上の収益計画

(単位: 億円)	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画	20/3月期 計画	21/3月期 予想
業務粗利益	1,322	1,351	1,393	1,422	1,455
国内業務部門	1,293	1,323	1,365	1,394	1,427
国際業務部門	29	28	28	28	28
経費	837	832	787	758	737
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	485	518	606	664	718
一般貸倒引当金繰入額	144	-	-	-	-
業務純益	630	518	606	664	718
臨時損益	526	265	240	252	200
うち 不良債権処理損失額	492	230	218	187	185
経常利益	103	253	365	411	517
特別損益	35	47	12	13	13
当期純利益	55	109	214	231	314
統合コスト	59	44	28	17	13

業務純益(一般貸引繰入前)
 17/3月期実績
 計画比 +14億円
 18/3月期予想
 計画比 33億円

当期純利益
 17/3月期実績
 計画比 +23億円
 18/3月期予想
 計画比 ±0億円

利益剰余金	322	430	609	805
利益準備金	129	129	129	129
剰余金	193	301	480	675

20/3月期までに、公的資金相当額の利益剰余金を積上げる。

注1) 17/3月期 = 西日本シティ銀行 + 福岡シティ銀行(16/4~9月)

注2) 健全化計画は17/3月期~20/3月期の4年計画であるが、統合効果が顕在化する21/3月期の予想値を併記。



11.健全化計画の着実な履行

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が18/3月期に計画比 33億円となることへの対応

18/3月期の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、貸出金の平残は計画通りを見込むものの、貸出金利回りの低下によるマイナス影響により、計画比 33億円を見込む。

来年度以降、この不足額への対応策として、引き続き貸出金の積上げを進めることに加え「一段の経費削減」「有価証券運用による利益拡大」「役務取引等利益の拡大」を図る。

追加対応策

一段の経費削減

有価証券運用部門(国内・国際)の利益拡大

役務取引等利益の拡大

健全化計画における収益拡大要因

貸出を中心とした国内資金利益の増加

統合効果による経費の削減

信用コストの減少

計画に沿って引き続き実施

貸出を中心とした国内資金利益の増加

統合効果による経費の削減

信用コストの減少

- ◇ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◇ 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- ◇ 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行